

平成 27 年 2 月 4 日

各 位

東京都千代田区内神田二丁目 1 2 番 5 号

株式会社ビーマップ

代表取締役社長 杉野 文則

(東証JASDAQ: 4316)

問合せ先: 取締役経営管理部長 大谷 英也

(電話 03-5297-2181)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 5 月 14 日に公表した平成 27 年 3 月期通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 業績予想数値（非連結）の修正

平成 27 年 3 月期通期業績予想修正（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,500	90	90	100	31 円 15 銭
今回修正予想 (B)	1,200	0	0	▲27	▲8 円 41 銭
増減額 (B - A)	▲300	▲90	▲90	▲127	—
増減率 (%)	▲20.0%	▲100.0%	▲100.0%	—	—
(ご参考) 前期(平成 26 年 3 月期)実績	1,343	74	75	104	32 円 53 銭

※ 当社は平成 25 年 10 月 1 日を効力発生日として 1 株を 100 株とする株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純利益を算定しております。

2. 修正理由

現時点における当第 3 四半期までの事業進捗状況及び第 4 四半期の見通し等を踏まえて、通期業績予想を修正するものであります。第 3 四半期末において、対前年同期比で売上高が前年を下回ったため固定費増を吸収できず営業利益、経常利益、四半期純利益もいずれも低下し、累計で損失を計上することとなりました。第 4 四半期以降の見通しについては、受注環境は回復しつつあるものの、当初の通期見通しまで回復するには至っておりません。なお、当期純利益の予想数値には、本日発表した「特別損失の計上に関するお知らせ」「繰延税金資産の取り崩しに関するお知らせ」の内容を反映しております。

事業分野別の状況は以下のとおりであります。

① クロスメディア事業分野

平成 32 年東京オリンピック・パラリンピックを控え無線 LAN 等通信インフラへの投資環境は活発であるものの、当第 2・第 3 四半期に限っては、大規模投資案件の一巡により通信事業者等の設備投資は一息ついた状況にあります。今後は、中・小規模投資案件、通信インフラ上でのサービス案件、これらの運用案件への対応に移行していくべく取り組んでおりますが、第 3 四半期末までの時点では十分な実績を上げるには至りませんでした。

当事業分野の平成 27 年 3 月期売上高は、790～850 百万円程度（計画 1,000 百万円）となる見

込みです。

② ナビゲーション事業分野

前期後半以降事業環境が縮小する中、交通系 IC カードに関わる案件、無線 LAN に関わる案件、その他新規事業への取り組みも行っているものの、本格導入は来期以降となりました。従来より継続して行っている時刻表・経路探索技術の提供については、当初予定通り推移いたしました。

当事業分野の平成 27 年 3 月期売上高は、140～150 百万円程度（計画 195 百万円）となる見込みです。

③ ソリューション事業分野

医療関係事業者・農業関係事業者・アミューズメント施設・競技団体など新規顧客・案件の増加があったものの、飲食店向けのモニタリング案件が大幅に減少いたしました。なお、第 2 四半期に計上した一部案件での大幅な損失については収束に向かっております。今後、当社他事業との連携により収益の改善を図るとともに、工数管理の徹底、案件の取捨選択を実施する予定です。また、o2o2o (OnAir to Online to Offline) など新規の取り組みについては、第 4 四半期以降に業績に反映される予定です。

当事業分野の平成 27 年 3 月期売上高は、220～260 百万円程度（計画 305 百万円）となる見込みです。

3. 今後の見通し

今期積極的に取り組んでまいりました o2o2o サービスに関しましては、総務省所管のスマートテレビに関する事業の企画募集において当社企画が採択されるなど、新たな動きを見せております。また、事業環境が縮小しておりましたナビゲーション事業におきましては、交通系 IC カードに関わる新たな事業を進めております。これらに加え、その他いくつか新たなビジネスモデルの構築に取り組んでおります。今後、これらの事業への移行を順調に進めていくことにより、収益の安定化を図る予定です。

なお、常勤の取締役については、当期末まで報酬を減額することといたしました。その他の固定費については、今後の事業展開を踏まえて取捨選択を実施することといたします。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

(注) 現時点では平成 28 年 3 月期事業計画並びに同期以降の中期経営計画は策定途中であり、当期末日における繰延税金資産の算定にあたっては、それらの全ての内容は考慮しておりません。従って、当期純利益をはじめとする上記の業績予想は今後変動する可能性があります。

(注) 平成 27 年 3 月期通期決算短信は、平成 27 年 5 月 14 日に発表する予定です。

以 上